

# 参加型事業活動と新たな“協働”の生成がもたらす影響

## —中高年者が構築する市民活動を事例として—

本研究は事例調査をもとに中高年者を中心とした市民活動の特性を捉え、新たな地域社会との関係性を検証し、今後の発展方向を示した論文である。近年、長年培ってきた技術や知識などを活用した中高年者の市民活動が行政機関や大学などとの連携のもと、地域における中小企業支援やまちづくりなどに貢献する活動が顕著になってきた。これらの活動団体は実績を重ねながら地域支援に関する経験を深め、幅広い市民・団体各層に対して参加の機会を提供している。

本研究と問題意識を共有する先行研究は、個別のキーワードごとには数多く存在する。しかし、「市民活動に参加する中高年者」「定年退職後の地域社会」及び「協働」の問題と結びつけた研究は、これまで十分に把握されてこなかった。そのため、本研究では、中高年者を対象に市民活動への参加状況や地域社会との関わり方などを把握するための意識調査を実施した。また、活動団体に対しては中高年者活用の阻害要因や活用推進のために必要な支援など、アンケート調査では把握が困難な定性的な情報を捕捉するため、団体代表等へのヒアリング調査を実施した。これらの結果をもとに市民活動への中高年参加者の理解と考え方を提示するとともに、今後の市民活動の進展のためには不可欠な要素である課題の導出を図った。

定量調査からは、長期参加の志向は低いものの他人との関係形成や、活動を通じた能力発揮が参加の大きな要因になりつつあることを把握し、意識の多様性ととも活動そのものに満足を感じるインセンティブの必要が課題となった。これらの課題への対応は、少子高齢化とともに社会環境の変容は顕著であり、個人の生活・就業面の多様性を前提にした新たな連帯が求められている。事例調査を通して、地域社会における課題解決には市民活動団体、行政、大学、企業など多様な主体との協働が重要であり、その担い手として中高年者の資質を活かすために必要となる提案を行った。

## 目次

### 序章：研究の概要

0.1 研究の動機と背景	7
0.2 本論文の目的と意義	8
0.3 本論文の構成	9

### 第1章：市民活動の概要—市民活動をめぐる環境変化と多様性

1.1 用語の定義と考え方	11
1.2 市民活動の多様性	11
1.3 NPO をめぐる諸概念の構成	13
1.4 市民活動をめぐる環境変化	14
1.5 市民活動をめぐる環境変化と多様性のまとめ	17

## 第2章：中高年者の市民活動参加意識の把握－アンケート結果を中心に

2.1 調査概要	18
2.2 調査結果の概要	19
2.2.1 中高年者の生活と市民活動に関する考え・意識	
2.2.2 社会との関わりと働き方の意識	
2.2.3 市民活動への参加経験と将来の参加意欲	
2.2.4 市民活動参加への支援	
2.2.5 回答者の構成	
2.2.6 市民活動への参加意識に関する自由記述	
2.3 中高年者の市民活動参加意識のまとめ	31

## 第3章：ケーススタディ－中高年者が構築する市民活動団体の取り組み

3.1 ケーススタディの選定理由	32
3.2 タイプ別ケーススタディにおける課題への取り組み	43
3.3 【CASE 1】「事業型タイプ」	44
3.4 【CASE 2】「自己充実型タイプ」	50
3.5 【CASE 3】「社会支援型タイプ」	54
3.6 【CASE 4】「ボランティア型タイプ」	58
3.6.1 活動の概要	
3.6.2 活動実績	
3.6.3 中高年者の参加状況	
3.6.4 中高年者の活用に関する今後の方針	
3.6.5 中高年者活用の阻害要因	
3.6.6 中高年者活用推進のための必要施策	
3.7 中高年者が構築する市民活動団体における取り組みのまとめ	62

## 第4章：ケーススタディにおける市民活動協働の関係性

4.1 ケーススタディとその特徴	65
------------------	----

4.2 ケーススタディと環境要因	66
4.2.1 地域社会と特性をもつ市民活動の形成	
4.2.2 自律した参加型市民活動の増加と新たな担い手の参加	
4.2.3 大都市に隣接した地域資源	
4.3 ケーススタディの差別化要因	69
4.3.1 個別市民活動の差別化要因	
4.4 ケーススタディと市民活動協働の関係	71
4.4.1 個別市民活動を支える協働の関係	
4.4.2 市民活動を取り巻く協働の関係性	
4.4.3 中高年者による市民活動の原動力は「弱さの強さ」	
4.4.4 イノベーティブな社会的つながり	
4.4.5 地域内協働の「スモールワールド化」	
4.5 ケーススタディと地域内インターメディアリー機能の存在	78
4.5.1 行政の存在	
4.5.2 大学の存在	
4.5.3 市民活動推進センターの存在	
4.6 信頼関係に基づくネットワークの必要性	85
4.7 本章のまとめ—橋渡し型ソーシャル・キャピタルの可能性	86

## 第5章：中高年者が構築する市民活動の新たな協働推進に向けて

5.1 中高年者が構築する市民活動の意義と課題	90
5.2 中高年者が構築する市民活動の位置づけ	91
5.3 中高年者が構築する市民活動の役割	91
5.4 中高年者が構築する市民活動の新たな協働推進に向けて	92
5.5 本章のまとめ	94
<b>おわりに</b>	<b>95</b>
<b>謝辞</b>	<b>97</b>
<b>参考文献</b>	<b>99</b>
<b>補足資料</b>	<b>101</b>

## 研究の動機と背景

近年の情報通信技術の進展やグローバル化により中高年者の行動範囲や交流範囲が急速に拡大してきた。それに伴い地域社会においても、NPO やボランティアなど個々人の問題関心により結びついた市民活動が、質・量ともに急速な広がりを見せている。本節では、このような背景の下で感じた3つの動機について述べる。

第一の動機は、ネットワーク上のコミュニティ形成を目指す藤沢市市民電子会議室において、情報関連サービスの専門知識や経験を活かして地域貢献を図る市民活動団体の代表者等によるネットワークが形成されたことである。2003年6月、筆者は市民電子会議室運営委員会、市民活動推進委員会の委員として活動するなか、この電子会議室上に中高年者の交流の場として個人会議室を開設した。これまで相互の交流が少なく連携が困難な状況にあった市民活動団体の代表等は、ネットワーク上でのコミュニケーションを通して交流をさらに深め、個々の組織の高度化を図るとともに新たな協働プロジェクトの創出を実現している。

第二の動機は、協働プロジェクトを通して市民活動団体の代表者等とともに筆者は、さまざまな背景を持つ人々が参加する市民活動に関する学習会、交流会、公開講座などを開催してきた。このような個々人の関心や価値観を同じくする相互扶助に基づく市民活動の協働関係が、地域社会でのネットワークの橋渡しの機能を果たし、新たな公共性の意識を生み出そうとしていることである。

第三の動機は、中高年者が構築する市民活動を単なる集合の場ではなく、地域社会の課題解決に向けた創発的な活動生成の場となりつつあることである。経済構造の再構築や少子高齢化の到来に伴う社会状況の変容などを背景として、ネットワークを積極的に活用する中高年者の活動は、情報化社会における人々の社会参加のあり方を模索する上で重要な意味を持つと考えている。

以上の3つの問題意識から、中高年者が構築する市民活動の地域社会における新たな位置づけを検討することが本研究の趣旨である。

## 論文の構成

中高年者の市民活動への参加に関する定量調査による意識の把握と、個別のケースによる定性調査を通して、地域社会における新たな担い手の参加に向けた支援策について提案をしていく。

### 第1章：市民活動の概要－市民活動をめぐる環境変化と多様性

地域社会における市民活動をめぐる環境変化と多様性を紹介する。2006年8月には、NPO法人は26,000団体を超え、ボランティア活動団体は全国的な広がりを見せている。急速に変化しつつある社会の中で、NPO団体を始めとして新たな市民活動の発生は、新たな可能性をもたらす社会の関わり方を生み出していることを述べる。

## **第2章：中高年者の市民活動参加意識の把握—アンケート結果を中心に**

2006年11月時点において、藤沢市で多様な市民活動の支援を行う、市民活動推進センターに登録する団体は376である。本章では登録団体の参加者を対象に市民活動への参加意識に関するアンケート調査を行った。これらの定量調査から、市民活動への参加は他者との関係形成や活動を通じた能力発揮が大きな要因であるとともに、中高年者の意識に多様性であることを明らかにする。

## **第3章：ケーススタディー—中高年者が構築する市民活動団体の取り組み**

藤沢市市民活動推進センターに登録する市民活動を、活動内容の特性・組織・活動領域に基づいて類型化し、各分野の中で最も活発な活動を展開する団体を事例対象として、活動を進める上で必要な4つの取り組みに関するヒアリング調査結果を分析する。

4つの取り組みは以下の通り、①中高年者の参加状況 ②中高年者の活用に関する方針  
③中高年者活用の阻害要因 ④中高年者の活用推進のための必要施策—である。

## **第4章：ケーススタディにおける市民活動協働の創出**

第2章の個人の意識調査からは、経験による能力発揮や価値観の共有が、活動の参加と継続に重要な役割を果たしていることが把握できた。また、第3章で提示した事例対象のヒアリング調査からは、地域のさまざまな問題解決を目指す市民活動には専門性を持つ人材の存在が不可欠であり、組織の健全経営を確立し、後継者の育成と活用が必要であることがわかった。これにより地域社会における中高年者が構築する市民活動の役割の導出も含め、多数の団体や個人との相互作用及びその関係性について多面的な分析を行った結果を述べる。さらに、各事例対象が協働により実施した学習会、交流会、公開講座などの結果を提示する。

## **第5章：中高年者が構築する市民活動の協働推進に向けて**

前章までに得られた分析結果をもとに、中高年者が構築する市民活動の今後の協働推進に向けての提案を行う。

## **おわりに**

本研究では限定した地域の中高年者による市民活動を対象として研究を行ってきたが、類似する市民活動の地域依存性についても考察し、今後の研究への課題を述べる。

#### 4.4.2 市民活動を取り巻く協働の関係性

特性を持ち「活発な活動を展開する中高年者の市民活動」は、時代の流れを受けとめながら年々変容してきたが、各団体の代表者等には必要に迫られて学び、実践し、知恵を寄せ合い協働のネットワークを確かなものとして発展してきた背景がある。その関係性を整理すると、図4-4-1「市民活動を取り巻く協働の関係性」のようになる。

その歩みを振り返ると、2003年6月にネットワーク上のコミュニティ形成を目指す藤沢市市民電子会議室に、中高年者の参加の場として開設した個人会議室でのコミュニケーションを通して、湘南ふじさわシニアネット（「事業型タイプ」）、コネット湘南（「社会支援型タイプ」）、IT講師懇談会（「自己充実型タイプ」）の代表者等と筆者の4者が、活動の促進を目指して交流を深めてきた。以来、単なる情報交換だけにとどまらず、個々の組織の高度化を図るとともに新たな価値とネットワークの創出に努めている。

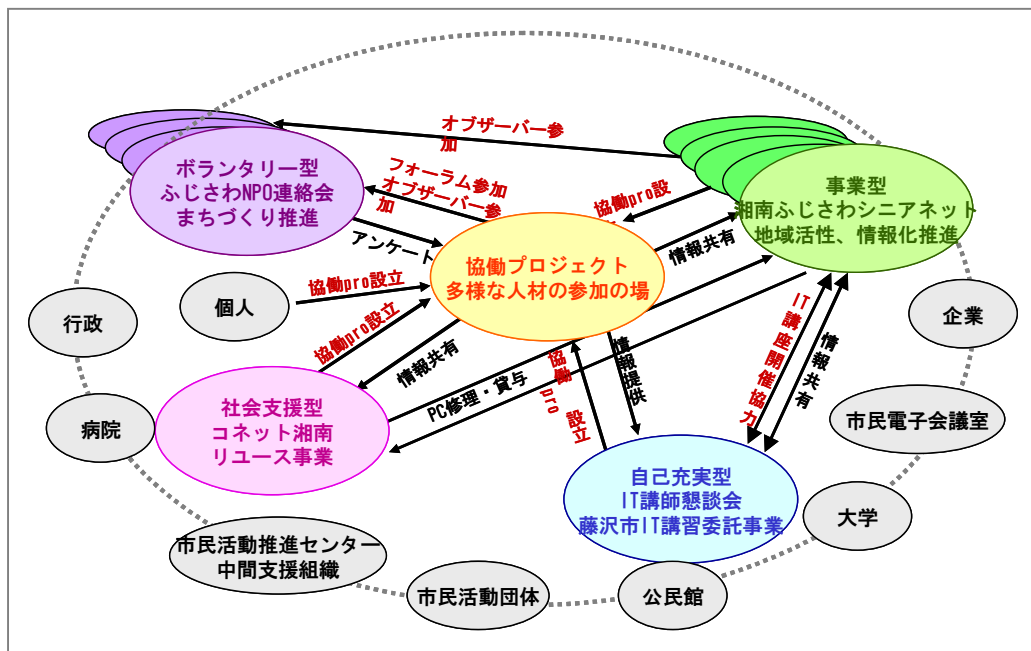


図 4-4-1 市民活動を取り巻く協働の関係性

2005年5月には、それぞれの立場と役割を必要に応じて確かめながら情報交流の場として、図4-4-2「協働プロジェクト：多様な人材の参加の場」（参照：画像4-4-1「協働プロジェクト月例会」2006年12月現在の参加者数約23人）を発足させ、市民活動推進センターにおいて月1回定期的に開催している。この協働プロジェクトは、地域社会で多様な利害や環境のなかから共通の目的を見出し、発展するという信念を共有しながら、相互理解によって中高年者が気軽に参加できる場を創り出している。そこでは市内における産業支援、市民交流など、社会的活動を協働で推進することにより地域活性を実践している。同年6月には市民参加型講座とし

て「団塊世代交流会」を、市民活動推進センターの協力により藤沢産業センターにおいて開催した。

2006年に入り、協働プロジェクトは市民活動推進センターにおける利用者支援体制のサポートクラブに位置づけられ、6月に行われたアンケート事業を委託された。また、同年11月には藤沢市教育委員会生涯学習課が主催となり、神奈川県立かながわ女性センターと協働プロジェクトの共催により公開講座プログラム「ボランティアから社会起業へ」「パネル討論」を開催している。

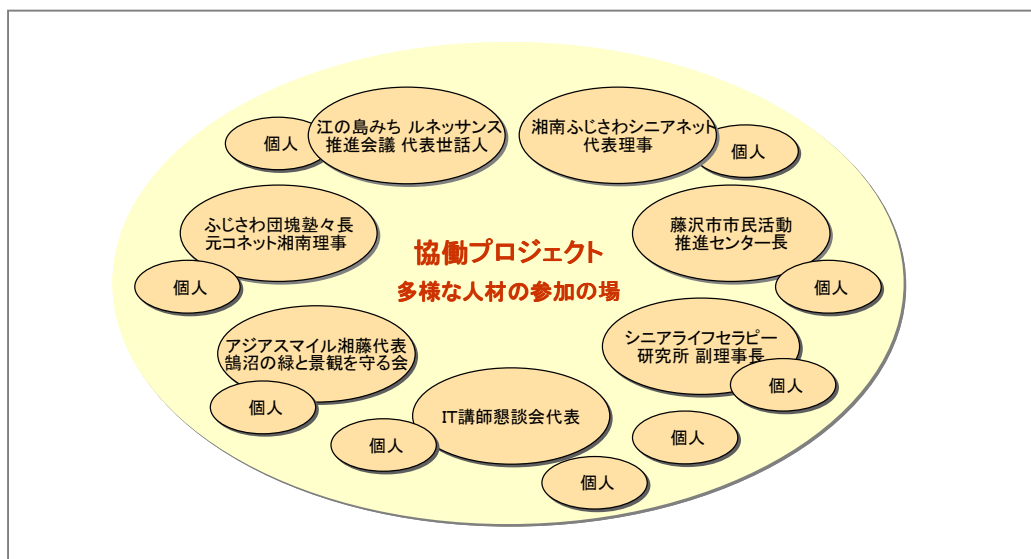


図 4-4-2 協働プロジェクト：多様な人材の参加の場

このような進展のなか、自らが市民活動を主宰する中高年層や若年層が協働プロジェクトに新たに加わり、時には喧喧諤諤の議論を交わしながらも情報の共有をはかり、一体感を堅持しながら活動を展開している。協働プロジェクトも年月の経過によって構成メンバーも多様化するが、従来から築かれてきた協働の理念は今後も貫かれていくであろう。

直接的な市民活動間の関係の他には、「活発な活動を展開する中高年者の市民活動」の代表者等の集まりを中心にした人的ネットワークの存在が、「活発な活動を展開する中高年者の市民活動」の成長を支える要因の一つとなっているといえる。協働プロジェクトでは、「活発な活動を展開する中高年者の市民活動」の代表者等が中高年者の参加型事業活動に関する提案などを中心に、毎月例会を開き、代表者間の交流と意識向上に努めている。このような交流から協働プロジェクトを創出し、市民活動推進センターや行政の支援による交流会や公開講座を開催するきっかけとなっている。

#### 4.6 信頼関係に基づくネットワークの必要性

藤沢地域で「活発な活動を展開する中高年者が構築する市民活動」が形成されていく歴史は、2000年以降に、「いつでも、どこでも、学びたいことが学べる」生涯学習大学を卒業した中高年者が、地域貢献活動に目覚め、ボランティアやNPO活動などの市民活動に参画していったことから始まった。

その後、NPO法人や有償ボランティア団体の設立、公募による市の市民電子会議室運営委員や市民活動推進委員を務めるなど、個々の活動は急速に活発化していった。そして、それぞれの活動をさらに発展させることを目指して参加したインターネット上の市民電子会議室で交流が深まり、お互いの協力によって協働プロジェクトを形成している。



画像 4-6-1 藤沢市市民電子会議室交流会

NPO法人や有償ボランティア団体の代表などを務める彼らは、中高年者と地域社会との関わりを考えるなかで、多様な背景をもつ人々の参加と交流の場を創り出している。

このような取り組みは徐々に効果を出し始め、新たなつながりを創出する例や、これまでは市民活動団体内の関係が多かったそれぞれの活動団体のなかに、地域貢献活動としての一体感が生まれはじめていった。IT講座ではコンピュータの貸与や開催場所を譲り、フォーラムの開催にはパネリストとして参加し、交流会や公開講座の準備では役割分担を行い、不足分は他に求め補うなど、相互の交流のなかで連携し、補完し合い、協力しながら取り組む機会が多くなっていった。このように相互扶助の意識が醸成している中高年者が構築する市民活動は、藤沢らしい質の高い地域貢献活動として次第に評価を得るようになっていったのである。

藤沢という地域社会で「活発な活動を展開する中高年者が構築する市民活動」の特徴をあげると、自律的な協調関係が生まれていることである。通常は、生産的でない、自律的でないという否定的なイメージの強かった中高年者の市民活動団体が、つながりをつけ、協力をし、互酬を促進することによって生産的な活動を生み出していることである。地域社会の活性には、発展的に成長していく活動団体が単体でいくつも存在しているだけでは形成できない。1998年にNPO法の施行以来、歴史の浅い弱小のNPOやボランティアを含む市民活動団体では、自らの組織の基盤構築に精一杯であり、独自の活動や新たな事業の開拓は困難であった。このような状況のなかで、協働プロジェクトという場を創出し、お互いが顔の見える横のコミュニケーションを促進することによって、ネットワークがさらに充実し、「活発な活動を展開する中高年者



が構築する市民活動」が形成されていったのである。

こうしたネットワークの形成には、コーディネーター役となる人材の役割が大きいことはいうまでもない。地域貢献には地域に根ざした伝統、文化、経済などに精通した情報が必要であり、それらを基盤とした協働が生成されている。一般に難しいとされる連携が藤沢地域で機能しているのはなぜだろうか。大きくは次の理由が指摘できる。地域情報に詳しく、人と人のつながり方を心得ている中高年男性が多いということである。第3章及び第4章で例示した大学、行政、企業、商店会、市民活動団体間などとの連携の多くが、地元で長く生活している彼等が原動力になって、豊富な地域資源がもたらされ、そこに新たな活動戦略が構築されて、信頼に基づく‘つながり’が生まれているのである。

以上のような地域力を高める信頼の‘つながり’を考えると、藤沢地域の「活発な活動を展開する中高年者が構築する市民活動」は、ロバート・パットナムがソーシャル・キャピタルを構成するものとして、「互酬性の規範」「相互信頼」「社会的ネットワーク」という三つの要素を促進していることが示唆された。

パットナムは、さらに、グループの協調行動によって社会的便益をもたらすという「結束型ソーシャル・キャピタル」と、それとは異なり内部結束は弱いものの、外部との関係を強化し、外部の情報や機会へのアクセスを増大させるものとして「橋渡し型ソーシャル・キャピタル」を幅広いコミュニティ・レベルでの信頼感や協力の醸成を図っていく上で、重要であると述べている。そういう意味から考えると、「活発な活動を展開する中高年者が構築する市民活動」は、この両方をも担っているといえるだろう。特に後者の「橋渡し型ソーシャル・キャピタル」においては、パットナム自身も市民活動による水平的でオープンなネットワークの形成の難しさを指摘している。

本研究を通じて、序章で掲げた Research Question 及び仮説は、藤沢地域の中高年者が構築する市民活動は、信頼に根ざした「橋渡し型ソーシャル・キャピタル」の豊かさによって、活発な活動が創出され、地域に貢献する可能性があるといえるだろう。そして、その背景には、主として職業経験のある中高年男性たちの参加による活動が、その横のつながりに大きく貢献していることが明らかになった。

■Robert David Putnam: アメリカの政治学者 1940年

■Bowling Alone: the Collapse and Revival of American Community, (Simon & Schuster, 2000). (柴内康文訳『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房, 2006年) アメリカにおけるソーシャル・キャピタルの減衰状況を包括的な州ベースのデータをもとに実証分析をした。

■Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy, (Princeton University Press, 1993). (河田潤一訳『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』NTT出版, 2001年) ソーシャル・キャピタル概念を用い、南北イタリアの地方政府の制度パフォーマンスの違いを説明した。ソーシャル・キャピタルとは、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会制度の特徴であり、人びとの協調行動を促すことにより、社会の効率をたかめるものとした。